

産地収益力向上支援事業（新技術導入広域推進事業）に関する事業評価票

No	事業実施主体名	新技術の内容	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時) 平成23年	当初目標年 平成27年	評価後目標年 平成30年	再評価後目標年 令和2年	再々評価後目標年 令和6年	目標値	達成率		
1	福岡県	カキ早生品種「早秋」の生産安定技術【再々評価】	24年度	早生品種に占める「早秋」の面積割合49%	19 %	24 %	34 %	38 %	38 %	49 %	63.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業検討会 ・栽培実証ほ設置 ・結実安定チーム会議、病害虫防除チーム会議、経営モデル育成チーム会議 ・現地栽培研修会 ・先進地調査、市場調査 ・栽培指針の作成 ・現地生産対策会議 ・成績検討会 ・生産振興対策会議 	<p>生産振興対策会議等において、生産者へ「早秋」の周知徹底及び栽培農家への生産対策技術の徹底を行ったが、出荷時期が競合し、病害虫に弱い「伊豆」からの転換は終了していること、「西村早生」の販売価格が堅調に推移したことから「早秋」への転換が進まず、面積割合は目標未達となった。</p> <p>出荷量は、生産対策技術の徹底が図られ、増加したものの、令和6年は開花前の低温の影響による奇形果の発生、6月の曇天による生理落果が多発したことから出荷量は前回評価から増加したものの、目標未達となった。</p> <p>今後は、「西村早生」からの転換は推進せず、高温の影響で着色不良等が発生している品種から比較的着色への影響が少ない「早秋」の特徴を活かし推進することとしている。</p> <p>なお、成果目標「出荷量の増加504t」を達成するためには栽培面積は少なくとも32.7ha（近年で最高の単収であるR5の1,542.3kgで試算）必要であり、かなり困難と考えるが9haの新植を行えたとしても、結果開始樹齢までに4～5年を要し、目標達成可能な単収の確保まではさらに年数を要することとなる。</p> <p>以上を踏まえ、成果目標の達成は困難と判断せざるを得ないため、事業評価としては今年度をもって終了する。</p>
				出荷量の増加 504t	117 t	342 t	349 t	162 t	216 t	504 t	25.6%		